

様式第1号（第2条関係）

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 むつ市長 許可申請者 住所 氏名 電話 ()		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の地名・地番)	
	2 開 発 区 域 の 面 積	(地目) (実測) 平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工事施行者の住所及び氏名	
	5 工事着手予定年月日(造成工事)	年 月 日 (許可後 日 以内) 月
	6 工事完了予定年月日(造成工事)	年 月 日 (許可後 日 以内) 月
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	・自己居住用 ・自己業務用 ・非自己用
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	年 月 日 農地転用許可申請 設計者氏名 TEL
※受付番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 第 号	

備考

- ※印のある欄は記載しないこと。
- 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第4号（第2条関係）

申請者の資力及び信用に関する調書

都市計画法第33条第1項第12号の規定による資力及び信用については、下記のとおりです。

記

1	設立年月日	年 月 日	2	資本金	千円			
3	法令による登録等							
4	従業員数	人（うち土木建築関係技術者 人）						
5	前年度納税額	法人税又は所得税		事業税				
		千円		千円				
6	前年度事業量	千円	7	資産総額	千円			
8	主なる取引金融機関							
9	工事の名称	工事施行者	工事施工場所	面積 (㎡)	許認可年月日 番号	工事着手完了 年月		
							年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
							年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
							年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
							年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
							年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
							年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了

(注)

- この申告書は、主として、自己の居住の用に供する目的で行う開発行為又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供する目的で行う開発行為（1ha未満）は必要ありません。
- 「3」欄は、宅地建物取引業法による宅地取引業者の免許、建築業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。

(添付図書)

- 法人にあつては、前事業年度における法人税及び法人事業税に関する納税証明書
- 個人にあつては、前年における所得税及び個人事業税に関する納税証明書
- 法人にあつては、登記事項証明書（個人の場合は住民票の写し）

様式第5号（第2条関係）

工事施行者の能力に関する調書

都市計画法第33条第1項第13号の規定による工事施行者の能力については、下記のとおりです。

記

1	工事施工者の住所 氏名又は名称					
2	設立年月日	年 月 日	3 資本金	千円		
4	建設業法による 建設業者登録	登録 年 月 日	国土交通大臣 知 事	第 号		
5	建設業法第26条に よる主任技術者の住 所及び氏名					
6	従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計	
		人	人	人	人	
7	主なる取引金融機関					
8 技 術 者 経 歴	職 名	氏 名	年令	在社年数	資格、免許、学歴、 その他	
9 宅 地 造 成 工 事 施 行 経 歴	注文主の氏名又は 名 称	元 請 下 請 の別	施行場所	面積	許認可年月日	完了年月日

※ 注意事項及び添付図書については裏面参照

(注) この申告書は、主として、自己の居住の用に供する目的で行う開発行為又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供する目的で行う開発行為（1 ha 未満）は必要ありません。

(添付図書)

- 1 工事施行者の住民票抄本（法人の場合は登記事項証明書）
- 2 工事施行者が建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による建設業の許可を受けていることを証する書類

様式第6号（第3条関係）

設 計 説 明 書										
開発区域の 地名地番										
設計の方針	別 紙									
工 区 区 分	工 区	第一工区							計	
	地 番									
	面 積								m ²	
開発区域内 の 土地の現況	地 目 別	地 目	宅 地	農 地	山 林	その他			計	
		地 番							m ²	
		面 積							%	
	所 有 者 別	所有者別	自己所有	買収予定	他人所有	その他			計	
		面 積							m ²	
		割 合							%	
土 地 利 用	区分	住宅用地	住宅用地 以外の用地	公共施設用地	その他の 用地			計		
	面積							m ²		
	割合							%		
街区の設計 方 針	住 宅 用 地				道 路 配 置					
	最大面積	最小面積	平均面積	区画数	幅員					
					延長					
公共施設等 の 整備計画	区 分	道路用地	公園用地		その他用地			計		
	面 積							m ²		
	割 合							%		
	管理者									
	用地の帰属									
	そ の 他 の 施 設	給 水 施 設								
		電 気 施 設								
		ガ ス 施 設								
		下水道等の施設								
備 考	※ 設計の方針は裏面参照									

設計の方針には概ね次の内容を記入すること（別紙とする。）。

1. 計画の主旨

2. 開発の適地性

- (1) 位置関係
- (2) 地目、地形、地質等
- (3) 周辺の道路状況

3. 開発の手法

- (1) 造成計画（盛土、切土、擁壁等）
- (2) 区画内道路
- (3) 排水施設
- (4) 給水施設（消防水利施設を含む。）
- (5) 公園、緑地等
- (6) 住区

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

開発者 住 所
氏 名 様

権利者 住 所
氏 名
電 話 ()

私が権利を有する次の物件について、開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物 件 の 種 類	所在及び地番	面 積 m ²	権 利 の 種 類	摘 要

(注)

- 1 印は実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること。
- 2 開発行為の施行又は開発行為に関する工事の施行に関し、権利者が2以上になるときには別紙の開発区域内権利者一覧表を添付すること。

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び番地	地目	面積	権利の種類	権利者の名氏	同意の有無	摘要

(注)

- 1 物件の種類欄には、土地・建物等の種別を記入すること。
- 2 権利の種類欄には、所有権・抵当権等の別を記入すること。
- 3 同意の有無欄には、その旨を記入し協議中の場合はその経過を示す説明書を添えること（申請者と土地所有者等が同じ場合は記入する必要はありません。）。
- 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入すること。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

むつ市長

設計者住所

(フリガナ)

氏 名

電 話

()

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、下記のとおり申告します。

記

1 該 当 資 格	第1号 都市計画法施行規則第19条 イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト 第2号				
2 資 格 に 関 する 最 終 学 歴	学 校 名		所 在 地		
	学 部 名 ・ 専 攻 学 科		修 業 年 月	年 月 卒 業 中 退	
3 資 格 免 許 等	名 称				
	登 録 番 号 等				
	取 得 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
4 勤 務 名 先 称 実 務 経 歴	所 在 地	在 職 期 間		職 名	職 務 内 容
		年 月 ~ 年 月	年 月 数		
5 設 計 経 歴	事 業 主 名	工 事 施 行 者	施 行 場 所	面 積 (㎡)	設 計 年 月 日

(注) この申告書は、開発面積が1ヘクタール以上の場合に必要です。

(添付図書) 「2」、「3」欄のそれぞれの当該申告事項を証する書類

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 むつ市長 許可申請者 住所 氏名 電話 ()		※ 手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の地名・地番)	
	2 開発区域の面積	(地目) (実測) 平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者の住所及び氏名	
	5 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	6 設計の内容	
	7 その他必要な事項	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		

備考

- 1 変更許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 3 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第11号（第8条関係）

開発行為変更届出書

年 月 日

むつ市長

届出者 住 所

氏 名

電 話 ()

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可許可（協議成立）番号 年 月 日 第 号

備考

- 1 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 2 変更の内容を示す図書を添付すること。
- 3 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

工事完了届出書

年 月 日

むつ市長

届出者 住所

氏名

電話 ()

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可(協議成立)番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事完了した開発区域又は工区
に含まれる地域の名称及び面積 m²

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考

- 1 ※印のある欄には、記載しないこと。
- 2 記中の2欄には、届出地の地名地番を略さず記入すること。
- 3 案内図、土地の地番を記載した土地利用計画図を添付すること。
- 4 届出書は、2部提出すること。
- 5 土地利用計画図は、届出書へ添付する以外に1部提出すること(開発登録簿用)。
- 6 完成写真を1部添付すること。
- 7 公共施設の登記簿謄本を添付すること。
- 8 消防水利施設が設置されている場合は、消防水施設検査済証を添付すること。

様式第13号(第11条関係)

工事完了公告前の建築(建設)承認申請書

年 月 日

むつ市長

申請者 住所

氏名

電話 ()

都市計画法第37条第1項の規定により、工事完了公告前の建築(建設)の承認を申請します。

開発行為許可 (協議成立)年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の 名称(区域の地名・地番)	
建築(建設)しようとする 土地の所在及び面積	
建築物(特定工作物)の 規模及び構造	
建築物(特定工作物)の用途	
建築(建設)に係る工事の期間	
申請の理由	

(添付書類)

- 1 付近見取図
- 2 承認申請区域を明示した土地利用計画図
- 3 建築物又は特定工作物の配置図(縮尺300分の1以上のもの)
- 4 建築物又は特定工作物の平面図及び2面以上の立体図(縮尺100分の1以上のもの)
- 5 承認申請区域の現況写真
- 6 承認申請区域の存する土地の登記簿謄本及び公図の写し
- 7 承認申請区域の面積を算出した図面